**新型コロナウイルス感染症対策**

**技術結集事業**

**提出書類　様式**

**公益財団法人京都産業２１**

**京　都　府**

提出書類チェックシート

 提出漏れがないか、また指定枚数内で記載されているかご確認いただきご提出ください。

|  |
| --- |
| 代表企業名： |
| テーマ名： |

|  |
| --- |
| 新規良質雇用の創出を実現あるいは目指す事業　　　　　　　　 　 　□該当する　□該当しない |

**各書類　２部（１部写し）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 正副あわせて提出 | 単独企業 | グループ |
| 作成書類 | ① チェックシート | ○ | ○ |
| ② 交付申請書、事業計画書、企業概要、交付申請額内訳、一覧表（第１号様式、別紙１～４）　※補助金交付を希望する企業が提出 | 〇 | 〇 |
| ③＜グループ申請の場合のみ＞ 全体事業計画書、役割分担表（第１号様式 別紙５、６）　※**代表企業**が提出 |  | ○ |
| ④ 事前着手届（第２号様式）（該当する場合のみ） | ○ | ○ |
| ⑤ ＣＤ－Ｒ等（①～④全てをWord,Excelで保存したもの） | ○ | ○ |
| 添付資料(★原本) | ⑥ 企業の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書。発行後３ヶ月以内）（★） | ○ | ○ |
| ⑦ 納税証明書（府税に滞納が無いことの証明書。発行後３カ月以内のもの）(補助金交付を希望する企業のみ）（★） | ○ | ○ |
| ⑧ 直近３期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）の写し | ○ | ○ |
| ⑨ 株主一覧が記載されている書類（出資者、出資額の一覧が記載されているもの） | ○ | ○ |

■ＣＤ－Ｒ等には、①～④のすべてが記録されたものを、Word、Excelで保存し、企業名、テーマ名がわかるようにしてください。

 ■作成書類は全てＡ４サイズ、片面印刷、ページ番号記入で提出してください。

■ページ番号は、②交付申請書を１ページとし、各ページ中央下に打ってください。

８

■グループ申請の場合、全体事業計画書・役割分担表を添えて、構成企業分の交付申請書を一括して提出してください。

８

***記載に係る注釈事項（青字）は提出時には削除願います。***

***交付申請企業ごとに提出***

【第１号様式】（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

 理 事 長 様

　　　 所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付申請書

　新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領を遵守することを承知の上、第７条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助事業のテーマ名

　　***新型コロナウイルス感染症対策（医療機器、治療薬、感染拡大予防の各種用品等）に活用する事業内容を的確に表現した簡潔な名称を記載***

２　事業実施期間

　　交付決定日　～　令和２年12月31日

***（注）事前着手届（第２号様式）を提出した場合は、「事前着手日 ～ 令和２年12月31日」と記載してください。***

３　事業計画

第１号様式　別紙１のとおり

４　補助対象経費及び補助金交付申請額等

補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　千円（消費税抜額）

補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　千円（消費税抜額）

　経費の内訳は第１号様式　別紙３のとおり

***（注）事業に要する経費及び補助金交付申請額は、千円単位としてください。(千円未満の端数がある場合は切り捨ててください。)***

【第１号様式　別紙１】

・各記入欄は適宜拡大して使用してください。・図や写真等もあれば挿入して記載ください

**事　業　計　画　書**

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業内容と計画
 |  |
| 　　***事業の内容について、今回行うことになった背景・経緯・動機について記載し、どのように事業を進めていくのかをスケジュールも含めて具体的に説明してください。******どのような事業内容を誰がいつまでに、どこで実施し、どのくらいの規模かわかるように記載してください。活用する技術技能も記載し、実行を進める人員や組織体制も明確にすること。******＜必要に応じて写真の添付やスキーム図も記載してください。＞******併せて、本事業において良質雇用（※）の継続・新規創出を目指す場合は、その内容（創出に向けての取組、創出目標人数等）について具体的に記載してください。******※良質雇用の定義については、申請要領の５ページをご覧ください。*** |
| 1. 感染症対策への寄与度
 |  |
| ***事業実施による新型コロナウイルス感染症対策に対する寄与度について、感染症対策として有効度や、事業の早期実現性、社会的ニーズとの関連性について具体的に記載してください。*** |
| 1. 事業実施後の社会への寄与度
 |  |
| ***他の感染症対策への汎用性、その他社会への寄与などがあれば、記入してください。***　　 |

【第１号様式　別紙２】

**申請企業の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）事業者名 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点名も併せて記入してください）* |
|  |
| 住　所 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点も併せて記入してください）* |
| 〒 |
| 電話番号 | (　　　)　　　－ | FAX番号 | (　　　)　　　－ |
| （ふりがな）代表者 | （役職）　　　　　　　　　　（氏名） |
| 創立・設立 | 　創立（西暦）　年　月　日　　　設立　（西暦）　年　月　日 |
| 資本金または出資金 | （万円） |
| 従業員数 | （人） |
| 正社員（※１）の就労条件 | 年間休日総数（※２） | □120日以上　　　　　　　　　　　 | □120日未満 |
| 良質雇用要件の該当社員有無（※３） | □該当有　　　　　　　　　　 | □該当無 |
| ホームページ | http:// |
| 業種、主な生産品目・営業品目 | **上記事業者名～業種、主な生産品目・営業品目までは内容のわかるホームページ写し等があれば添付することで、記入不要** |
| 事業者の概要〃　ＰＲ(400字以内) | **概要に加え、事業者の強み(得意分野、独自技術、設備、人材、知的財産等)を含めたPRを記載** |
| 公的補助金等の実績（過去３年分に加え、申請中、申請予定のものも記載してください） | 年度 | 補助金名等 | 交付機関等 | 金額(千円) |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） | 産業21以外の国、府関係含む |  |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） |  |  |
| 　〜 | （対象事業：　　　　　　　　） |  |  |

【第１号様式　別紙４】　　　　***グループ申請の場合、代表企業がまとめて提出可***

**構成メンバー・実践企業一覧表**

**１．構成メンバー一覧表**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　　　業 | 氏名・所属・役職 | 役割分担 | 企業等の所在地 | 関与時間／週 |
| ***（補助金支出先）******代表企業******（株）○○工業*** | ***京都　太郎******生産管理部 部長*** | ***プロジェクトリーダー******課題の整理、全体方針の決定責任者*** | ***京都府内******（本社：京都府内）*** | ***○時間/週*** |
|  | ***企業グループの場合は以下に追加してください。*** |  |  |  |
|  ***○○電気（株）*** | ***◆◆　◆◆******経営企画部 係長*** | ***感染症対策事業の検討責任者*** | ***京都府内******（本社：東京）*** | ***○時間/週*** |
| ***○○（株）*** | ***△△　△△******製造部 主任*** | ***感染症対策事業に******必要なシステム設計、工作機械の導入責任者*** | ***京都府内******（本社：京都府内）*** | ***○時間/週*** |
|  |  |  |  |  |

***第１号様式別紙３において、旅費又は直接人件費を計上される方は、必ずこの「構成メンバー一覧表」に記入してください。***

**２．その他参画企業一覧**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 所在地 | 役割分担 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

***※構成企業間の発注や外注による経費は、原則、補助対象経費として認められません。その他参画企業については、その限りではありません。***

【第３号様式１】（第９条関係）　***交付決定企業ごとに提出***

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

 理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金変更承認申請書

令和２年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記補助事業に関して、

補助事業の内容を変更したいので、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領（令和２年度採択）第９条第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

１　補助事業のテーマ名

２　事業実施期間

　令和　　年　　月　　日 ～ 令和　　年　　月　　日

３　変更内容等

1. 変更事項
2. 変更前及び変更後

上記(1)の変更事項に係る変更前及び変更後の内容を記載してください。

ア　経費変更

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　経費等経費区分 | 変更事項に係る経費（消費税抜） |
| 変更前 | 変更後 |
| 旅　　　費 |  |  |
| 直接人件費 |  |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |
| 備品購入費等 |  |  |
| 外注・委託費 |  |  |
| その他直接経費 |  |  |
| 補助対象経費合　計 |  |  |

イ　事業計画又は事業内容の変更

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |

４　変更の理由

【第３号様式２】（第９条関係）　　　　　　***交付決定企業ごとに提出***

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

 理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金変更届

令和２年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記補助事業に関して、下記のとおり変更しますので、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金要領（令和２年度採択）第９条第２項の規定に基づき報告します。

記

１　補助事業のテーマ名

２　事業実施期間

　令和　　年　　月　　日 ～ 令和　　年　　月　　日

３　変更内容

***※補助事業者の名称、所在地、代表者等の変更は下表に記入してください。また、変更内容が確認できる書類（法人登記簿謄本等）の写しを添付してください。***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更内容 | 変更前 | 変更後 | 変更理由 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

***※グループでの申請にあって構成メンバーの変更の場合は下表に記入してください。***

***「追加・削除・変更」欄には、構成メンバーを追加する場合は「追加」、削除する場合は「削除」、メンバーの所属等を変更する場合は「変更」を記入してください。***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 追加・削除・変更 | 氏　名 | 所属・役職 | 役割分担 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４　変更日　　　令和　　年　　月　　日

【第３号様式３】（第９条関係）　　***交付決定企業ごとに提出***

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

 理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金中止（廃止）承認申請書

令和２年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記事業に関して、中止（廃止）したいので、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領（令和２年度採択）第９条第３項の規定に基づき申請します。

記

１　補助事業のテーマ名

２　事業実施期間

　　令和　　年　　月　　日 ～ 令和　　年　　月　　日

***中止予定日***

３　事業を中止（廃止）する理由

（添付書類）中止（廃止）までの内容を実績報告書（第５号様式）に記載して添付すること。

【第４号様式】（第１１条関係）　　***交付決定企業ごとに提出***

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

 理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金進捗状況報告書

令和２年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記事業に関して、補助事業の遂行状況等について新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領（令和２年度採択）第１１条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業のテーマ名

２　事業実施期間

令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

３　報告対象期間

　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

４　補助事業の進捗状況

　　別紙１のとおり

５　事業に要する経費の支出状況

　　別紙２のとおり

【第４号様式　別紙１】（第１１条関係）

補助事業の進捗報告

１　当該期間の進捗状況（総括）

２　当該期間の進捗状況（詳細）

　　***事業計画に合わせて具体的に分かりやすく記載してください。***

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業計画
 |  |
| 1. 進捗状況
 |  |
| 1. 差異があった場合、その理由
 |  |
| 1. 上記③の差異による影響・見直しなど
 | ***実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの特記すべき事項を記載してください。*** |

３　その他関連データ

・雇用

・マスコミ発表等（発表した資料も添付すること）

・知的財産権等

【第５号様式】（第１２条関係）　***交付決定企業ごとに提出***

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

 理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金実績報告書

令和２年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記事業に関して、補助事業が完了（対象期間が終了）しましたので補助事業実施の実績について新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業助金交付要領（令和２年度採択）第１２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業のテーマ名

２　事業実施期間

　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

３　事業成果等

　　別紙１のとおり

４　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　事業化に要した金額　　　　　　　　　　　　　　　円

６　補助金支援希望金額　　　　　　　　　　　　　　千円

　　***「５ 事業化に要した金額 × ２／３」と「交付決定額」のいずれか低い方。千円未満切捨て。***

７　既概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　　千円

　　***概算払を受けられた方はその金額。無ければ「０千円」。***

８　補助金精算払希望額（６－７）　　　　　　　　　千円

※　経費支出明細は、別紙２のとおり

【第５号様式　別紙１】（第１２条関係）

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金事業実績

１　事業実績（総括）

　　　***※本事業によって得られたデータや、構成企業との事業取組結果、関連する新聞記事等***

***も添付し、成果をまとめてください。***

２　事業実績（詳細）

（１）事業の目標及び計画に対する実績等（事業計画に対する実績・成果、変更内容等）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業計画
 | ***※第１号様式 別紙1「事業計画書」に記載した事業内容と計画について、記載してください。*** |
| 1. 実　　績
 | ***※上記に対する達成状況及び実施状況について、記載してください。*** |
| 1. 差異があった場合、その理由
 |  |
| 1. 上記③の差異による影響
 | ***※今後の実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの******特記すべき事項を記載してください。*** |

（２）知的財産権の出願又は取得（譲渡・実施権の設定）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| うち本事業 | 出願中 | 件 |
| うち審査請求済 | 件 |
| 登録済 | 件 |

***※本事業に係る知的財産権等(交付決定期間内)に出願、権利設定などがあったもの)については、実績報告時点での以下の内容を記載してください。***

***・種類（知的財産権等の種類、発明等の名称及び番号）***

***・出願、審査請求又は取得等（譲渡・実施権の設定を含む）の年月日***

***・内容***

***・相手先及び条件（譲渡又は実施権の設定の場合）***

（３）　雇用創出の状況

***※良質雇用とは１ヶ月当たりの平均労働時間数が160時間以内、１ヶ月当たりの平均出勤日数が19日以内、1ヶ月当たりの平均所定内給与額が257,600円以上のすべてを満たすもの***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社全体 | 従業員数 | 人 | うち本事業 | 従業員数 | 人 |
| うち新規雇用 | 人 | うち新規雇用 | 人 |
| うち新規良質雇用 | 人 | うち新規良質雇用 | 人 |

３　財務状況

決算報告書（貸借対照表、損益計算書を含む）のとおり。

***※直近の決算報告書を添付してください。***

４　今後の取組

（１）事業の効果と課題

（２）今後の目標・発展性

【第６号様式】（第１４条関係）　　***交付決定企業ごとに提出***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 請 求 書 |  |
|  |
|  |  |  | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |  |
|  | 金 額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ただし、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金（ 概算払・精算払 ）として上記の金額を請求します令和　　年　　月　　日公益財団法人京都産業２１　理事長 様（請求者）所　　在　　地 名 称（法人名）代表者（職･氏名）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 |
| 本書の金額は、下記口座に振込願います |
| 口座開設場所および預金種別 | 銀 行信用金庫 | 支 店 | 普 通当 座 | 口座番号 |
| 口座名義 | （フリガナ） |

*請求者が、交付申請書及び実績報告書と一致していることを御確認ください。*

【第７号様式】（第１５条関係）***交付決定企業ごとに提出***

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

 理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金概算払申請書

令和２年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記事業に関して、補助金の概算払を請求したいので新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領（令和２年度採択）第１５条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業のテーマ名

**２　今回概算払希望額**　　　　 　　　　　　　　　**千円**（千円未満切り捨て）

 ※積算明細は別紙のとおり

　　　***進捗状況報告書（第４号様式 別紙１及び２）に必要事項を記入してください。***

３　交付決定通知額　　　　　　　　　　　　　　　千円

４　既概算払受領済額　　　　　　　　　　　　　　千円

・***財団理事長が概算払いを決定した場合、第６号様式により請求書を提出してください。***

・***直接人件費は概算払の対象となりません。***

【第８号様式】（第２０条関係）

令和　　年　　月　　日

申請者氏名又は名称

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金

取得財産管理台帳

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 法定耐用年数 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記載してください。

【第９号様式】（第２０条関係）　　***交付決定企業ごとに提出***

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

 理 事 長 様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金財産処分承認申請書

令和２年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記事業に関して、下記の財産を処分したいので、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領（令和２年度採択）第２０条の規定に基づき承認を申請します。

記

１　補助事業のテーマ名

２　取得財産の内容及び取得年月日

　　　　　令和　　　　年　　　月　　　日

３　取得価格（税込）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　処分の予定日

　　　　　令和　　　　年　　　月　　　日

５　処分の方法

６　処分の理由

【第１０号様式】（第２２条関係）　　***交付決定企業ごとに提出***

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人京都産業２１

　　 理　　　事　　　　長　 　様

所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金進捗状況・事業成果等報告書

令和　　年　　月　　日付け　　京２１第　　　号で交付決定通知の上記事業に関して、事業化の進捗状況、事業成果の波及効果及び知的財産権等による利益の状況について、新型コロナウイルス感染症対策技術結集事業補助金交付要領（令和２年度採択）第２２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業のテーマ名

２　補助事業期間

　　令和　　　年　　月　　日　～　令和　　　年　　月　　日

３　報告対象期間

　　令和　　　年　　月　　日　～　令和　　　年　　月　　日

４　補助事業の実施結果による事業化状況

（１）事業の目標及び計画に対する実績等（事業計画に対する実績・成果、変更内容等）

|  |  |
| --- | --- |
| ①事業計画 | ***※第１号様式 別紙1「事業計画書」に記載した事業内容と計画について、記載してください。*** |
| ②実　　績 | ***※上記に対する達成状況及び実施状況について、記載してください。*** |
| ③差異があった場合、その理由 |  |
| ④上記③の差異による影響・見直しなど | ***※今後の実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの******特記すべき事項を記載してください。*** |

（２）　知的財産権の出願又は取得（譲渡・実施権の設定）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　年　　度項　　目 | R４ | R5 | R6 | R７ | R８ |
| 本事業に起因する知財 | 出　願　中 |  |  |  |  |  |
| うち審査請求中 |  |  |  |  |  |
| 登　録　済 |  |  |  |  |  |

***＜備考＞　　各年度の決算期末時点の数値を記載ください。***

***当該報告期間における本補助事業に係る知的財産権等（出願、権利設定のあったもの）について、***

***以下の内容を記入してください。）***

***・種類（知的財産権等の種類、発明等の名称及び番号）***

***・出願又は取得等（譲渡・実施権の設定を含む）の年月日***

***・内容***

***・相手先及び条件（譲渡または実施権の設定の場合）***

（３）　雇用創出の状況

***※良質雇用とは１ヶ月当たりの平均労働時間数が160時間以内、１ヶ月当たりの平均出勤日数が19日以内、1ヶ月当たりの平均所定内給与額が257,600円以上のすべてを満たすもの***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社全体 | 従業員数 | 人 | うち本事業 | 従業員数 | 人 |
| うち新規雇用 | 人 | うち新規雇用 | 人 |
| うち新規良質雇用 | 人 | うち新規良質雇用 | 人 |

５　財務状況

決算報告書（貸借対照表、損益計算書を含む）のとおり。

***※決算報告書を添付してください。***

６　成果の波及効果の状況

（注２）当該報告期の事業化等の状況について、提案時の目標及び計画に対する成果や、市場動向の状況に係るコメント等を記入してください。

***※グループ申請の場合、構成企業との連携状況も記載してください。***

７　当該補助事業に係る事業継続

1. 補助期間終了後の事業動向
2. 事業継続の内容（事業の状況等）・成果

（注３）事業継続が必要な背景や、本事業によって得られたデータ、製品・試作品等の写真、関連する新聞記事等を添付し、当該報告期の内容・成果をまとめてください。